

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

【会社名】 株式会社光通信

【英訳名】 HIKARI TSUSHIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 剛史

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	101,275	102,841	428,913
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	18,067	16,259	62,703
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	12,378	9,840	39,034
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,537	11,298	36,118
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	158,541	188,279	180,459
総資産額 (百万円)	378,138	502,697	511,487
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	266.36	212.46	840.12
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	265.54	212.22	837.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.9	37.5	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,004	2,159	17,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,856	8,389	9,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	409	184	56,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,679	129,441	119,323

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移し、先行きについても各種政策の効果等で緩やかに回復していくことが期待されております。海外経済では全体として緩やかに景気が回復し、先行きも同様に推移していくことが期待されますが、一方で、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として懸念される状況が続いております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信市場の成熟期を迎える中で、仮想移動体通信事業者（MVNO）を含めた市場の競争が進み、料金・サービスの多様化や低廉化等、市場構造が急速に変化しております。固定通信市場におきましても、光回線の卸売りサービスを契機として、さまざまな分野の事業者が参入しており、同事業分野におけるサービスの競争環境は、今後も加速していくことが予想されます。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、市場環境の変化に対応しながら収益力の向上に努めております。また、情報通信事業に限らず、保険、ウォーターサーバー、電力といった生活関連サービスの販売や、各業種に特化したITソリューションの提供など、長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加いたしました。顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。）が増加いたしました。

その結果、売上収益が102,841百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が9,381百万円（前年同期比7.5%減）、税引前四半期利益が16,259百万円（前年同期比10.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が9,840百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

法人事業

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪販・コールセンター・WEBなどを通じて、固定回線や移動通信端末などの通信回線サービスの販売、ウォーターサーバーの販売、各業種に特化したITソリューションの提供、OA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話の販売等を行い、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。自社商材の販売好調に伴い販売活動に係る費用が増加いたしました。

その結果、法人事業の売上収益は72,035百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は6,621百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、移動体通信市場の成熟ならびに政府の競争促進政策の影響等により、販売台数は減少いたしました。携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末の販売を拡大する一方、当第1四半期連結累計期間においても、店舗の統廃合や運営代理店の最適化など、効率的な店舗運営に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のSHOP事業の売上収益は24,436百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は2,884百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

保険事業

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問のチャンネル展開、及び販売網の連携強化に注力し、販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の保険事業の売上収益は6,919百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は779百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	511,487	502,697	8,789
負債	317,815	301,367	16,447
資本	193,672	201,330	7,657

資産は、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,789百万円減少の502,697百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて16,447百万円減少の301,367百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,657百万円増加の201,330百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,856	8,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	409	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,679	129,441

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、2,159百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、8,389百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期有利子負債の支出等により、184百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、129,441百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,749,642	47,749,642	株式会社 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,749,642	47,749,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2017年8月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		47,749,642		54,259		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,423,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,183,200	461,832	同上
単元未満株式	普通株式 143,342		同上
発行済株式総数	47,749,642		
総株主の議決権		461,832	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 保有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,423,100		1,423,100	2.98
計		1,423,100		1,423,100	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		119,323	129,441
営業債権及びその他の債権	6	150,625	131,196
棚卸資産		15,180	11,502
その他の金融資産	6	2,970	3,253
その他の流動資産		10,981	14,450
(小計)		299,081	289,844
売却目的で保有する資産		13,122	-
流動資産合計		312,203	289,844
非流動資産			
有形固定資産		19,062	19,592
のれん		25,736	25,669
無形資産		8,920	9,632
持分法で会計処理されている投資		34,561	39,753
その他の金融資産	6	108,195	115,493
繰延税金資産		2,279	2,224
その他の非流動資産		528	487
非流動資産合計		199,283	212,853
資産合計		511,487	502,697

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		107,470	87,916
有利子負債	6	40,703	41,616
未払法人所得税		5,549	5,084
その他の金融負債		53	196
その他の流動負債		8,775	8,229
流動負債合計		162,552	143,043
非流動負債			
有利子負債	6	132,418	134,402
確定給付負債		637	607
引当金		820	833
その他の非流動負債		4,810	5,795
繰延税金負債		16,575	16,684
非流動負債合計		155,262	158,323
負債合計		317,815	301,367
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		13,719	13,435
利益剰余金		92,522	99,085
自己株式		10,461	10,378
その他の包括利益累計額		30,419	31,877
親会社の所有者に帰属する持分合計		180,459	188,279
非支配持分		13,213	13,051
資本合計		193,672	201,330
負債及び資本合計		511,487	502,697

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		101,275	102,841
売上原価		38,199	36,261
売上総利益		63,076	66,579
その他の収益		789	742
販売費及び一般管理費		53,597	57,860
その他の費用		125	79
営業利益		10,142	9,381
金融収益		3,244	1,585
金融費用		2,546	664
持分法による投資損益		496	108
その他の営業外損益	8	6,730	5,848
税引前四半期利益		18,067	16,259
法人所得税費用		5,202	6,034
四半期利益		12,865	10,225
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,378	9,840
非支配持分		487	384
四半期利益		12,865	10,225
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	266.36	212.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	265.54	212.22

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		12,865	10,225
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		9,713	1,491
在外営業活動体の換算差額		131	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		41	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		9,886	1,465
税引後その他の包括利益		9,886	1,465
四半期包括利益合計		2,979	11,691
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		2,537	11,298
非支配持分		441	392
四半期包括利益合計		2,979	11,691

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日		54,259	15,545	63,735	8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	12,378	-	-	12,378	487	12,865
その他の包括利益		-	-	-	-	9,840	9,840	45	9,886
四半期包括利益合計		-	-	12,378	-	9,840	2,537	441	2,979
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	2,366	-	-	2,366	410	2,777
連結範囲の変動		-	-	45	-	-	45	1,988	1,942
支配継続子会社に対する 持分変動		-	327	-	-	-	327	449	777
自己株式の取得及び処分		-	8	-	80	-	71	-	71
株式報酬取引		-	24	-	-	-	24	-	24
所有者との取引額等合計		-	360	2,321	80	-	2,601	2,848	5,450
2016年6月30日		54,259	15,185	73,792	8,189	23,493	158,541	11,768	170,310

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日		54,259	13,719	92,522	10,461	30,419	180,459	13,213	193,672
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	9,840	-	-	9,840	384	10,225
その他の包括利益		-	-	-	-	1,458	1,458	7	1,465
四半期包括利益合計		-	-	9,840	-	1,458	11,298	392	11,691
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	3,195	-	-	3,195	721	3,917
連結範囲の変動		-	-	10	-	-	10	28	18
支配継続子会社に対する 持分変動		-	317	-	-	-	317	99	416
自己株式の取得及び処分		-	23	-	82	-	58	-	58
株式報酬取引		-	14	-	-	-	14	237	223
その他		-	71	71	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	284	3,277	82	-	3,478	554	4,033
2017年6月30日		54,259	13,435	99,085	10,378	31,877	188,279	13,051	201,330

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,067	16,259
減価償却費及び償却費		1,393	1,545
金融収益		3,244	1,585
金融費用		2,546	664
持分法による投資損益(は益)		496	108
持分法適用に伴う再測定による利益		6,730	2,570
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		20,737	18,099
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		17,814	19,983
棚卸資産の増減(は増加)		1,901	3,627
その他		2,450	7,141
小計		13,909	8,807
利息の受取額		137	105
配当金の受取額		813	862
利息の支払額		167	199
法人所得税の支払額又は還付額		12,688	7,415
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,004	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		1,392	2,866
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		95	95
投資有価証券の取得による支出		7,507	11,847
投資有価証券の売却による収入		3,839	20,752
子会社の支配獲得による収支(は支出)		458	-
子会社の支配喪失による収支(は支出)		2	4
貸付けによる支出		628	306
貸付金の回収による収入		2,773	783
その他		419	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,856	8,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)		4,986	862
長期有利子負債の収入		1,800	6,848
長期有利子負債の支出		3,935	4,129
非支配持分からの払込みによる収入		21	0
自己株式の取得による支出		3	3
配当金の支払額	5	2,346	3,268
非支配持分への配当金の支払額		348	684
非支配持分からの子会社持分取得による支出		647	1,053
その他		64	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		409	184
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,170	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,432	10,464
現金及び現金同等物の期首残高		52,924	119,323
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2,812	346
現金及び現金同等物の四半期末残高		47,679	129,441

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されておりますが、2017年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識、減損（予想損失モデル）ならびにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの認識に関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 配当

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日至 2016年6月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	2,369	51	2016年3月31日	2016年6月7日

b. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年8月15日 取締役会	普通株式	2,370	51	2016年6月30日	2016年9月2日

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日至 2017年6月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	3,195	69	2017年3月31日	2017年6月9日

b. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年8月10日 取締役会	普通株式	3,196	69	2017年6月30日	2017年9月8日

6. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

				(単位：百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	79,977	-	8,530	88,508
その他	48	-	8,041	8,089
合計	80,026	-	16,571	96,597

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

				(単位：百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	82,877	-	8,756	91,634
その他	304	-	12,737	13,042
合計	83,182	-	21,494	104,677

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年6月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2016年4月1日残高	4,871	4,831
取得	215	3,259
売却	-	10
包括利益		
四半期利益	-	981
その他の包括利益	3	-
その他	23	-
2016年6月30日残高	5,060	7,099
2016年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	981

以下の表は、当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2017年4月1日残高	8,530	8,041
取得	239	4,576
売却	12	-
包括利益		
四半期利益	-	56
その他の包括利益	0	36
その他	-	213
2017年6月30日残高	8,756	12,737
2017年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	56

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.5%～14.0%	10.5%～14.0%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	16,811	17,021	17,691	17,912
リース債権	8,561	8,606	8,259	8,303
その他の金融資産				
長期貸付金(1年内回収予定含む)	5,695	5,697	5,592	5,594
金融負債				
有利子負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	57,722	57,746	58,988	59,013
社債(1年内償還予定含む)	90,311	90,311	92,303	92,303

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価格とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

営業貸付金、リース債権、長期貸付金

営業貸付金、リース債権、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	62,945	31,528	6,795	101,269	6	101,275	-	101,275
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	412	221	76	710	-	710	710	-
計	63,358	31,750	6,871	101,980	6	101,986	710	101,275
セグメント利益または 損失()	7,436	3,420	587	11,444	2	11,442	1,299	10,142
金融収益								3,244
金融費用								2,546
持分法による投資損益								496
その他の営業外損益								6,730
税引前四半期利益								18,067

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人 事業	SHOP 事業	保険 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	71,769	24,219	6,845	102,835	5	102,841	-	102,841
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	265	216	73	555	-	555	555	-
計	72,035	24,436	6,919	103,390	5	103,396	555	102,841
セグメント利益または 損失()	6,621	2,884	779	10,286	1	10,284	902	9,381
金融収益								1,585
金融費用								664
持分法による投資損益								108
その他の営業外損益								5,848
税引前四半期利益								16,259

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

8. その他の営業外損益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
持分法適用に伴う再測定による利益(注)	6,730	2,570
関係会社株式売却益	-	2,436
その他	0	841
合計	6,730	5,848

（注）議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益であります。

9. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	266円 36銭	212円 46銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,378	9,840
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,378	9,840
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,471	46,317
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	265円 54銭	212円 22銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,378	9,840
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	4	1
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	12,373	9,839
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,471	46,317
新株予約権による普通株式増加数(千株)	126	48
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	46,598	46,366

10. 後発事象

当社は、2017年7月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2017年8月10日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第16回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金400億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.78%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2017年8月10日
(8) 償還期限	2027年8月10日（10年債）
(9) 利払日	毎年2月10日及び8月10日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金及び運転資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） BBB+（株式会社格付投資情報センター）

11. 承認日

2017年8月10日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2017年5月19日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,195百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....69円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年6月9日

(注) 2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2017年8月10日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,196百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....69円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年9月8日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月14日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	秋	洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	屋	光	輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。